

連載 90

## 日米物品貿易協定の交渉開始合意とアメリカの反応

9月25日に茂木経済再生大臣とライトハイザーアメリカ通商代表による閣僚級貿易協議（FFR）が、9月26日には安倍首相とトランプ大統領による首脳会談が開催され、2国間の貿易協議が進められた。そして、首脳会談終了後、日米両国は「日米共同声明」を公表し、日米物品貿易協定（以下、TAG：Trade Agreement on Goodsの略）の交渉開始に合意したことを明らかにした。

### 前提条件付き物品貿易協定

TAGは、今般の日米共同声明で初めて登場した新しい貿易協定である。首脳会談後の記者会見において安倍首相は、「これまで日本が締結してきた包括的なFTA（2国間自由貿易協定）とは全く異なり、物品貿易に関する協定である」と説明している。要するにTAGは、関税協議を含む物品貿易のみを対象とし、投資やサービスなどの他の分野を含まない協定なのである。また、共同声明のもう一つのポイントは、農産物の関税について「過去の経済連携協定等の譲許内容が最大限とするわが国の立場をアメリカ側が尊重する」と明記されたことである。安倍首相は、この農産物関税の扱いとアメリカが検討する自動車の関税引き上げ措置を回避する確約

が取れたことを協議の成果として強調している。

### アメリカの多くの関係者がTAGを歓迎

ところで、アメリカではこの前提条件付き協定ともいえるTAGの交渉開始合意はどのように受け止められているのだろうか。

アメリカ国内では、目下中国との貿易紛争やNAFTA再交渉などに注目が集まる中、わが国とのTAGに関するマスコミ報道は低調であった。しかしながら、アメリカの議会や農業団体からは、交渉開始を歓迎する声明等が出されている。議会の通商政策の審議に強い影響力を持つハッチ上院財政委員長は、「TAG交渉開始のための国内手続きを政権と協力して進めていく」などとする声明を公表した。

また、アメリカ最大の農業者団体であるアメリカ・ファーム・ビューロー連盟のデュバル会長は、「アメリカの農業者にとって素晴らしいニュースだ」と歓迎した上で、「日本の貿易障壁が撤廃されれば、アメリカ産農産物の輸出にとって大きな可能性を生む」などと輸出拡大に意欲を見せる。

アメリカ農業は現在、貿易相

手国が実施する農産物の関税引き上げ措置により農産物価格が下落するなど厳しい局面を迎えている。今回の合意はそんな彼らにとって久方ぶりの朗報であり、状況を好転させる「兆し」と期待が大きい。

### おわりに

アメリカの農業団体等の反応から、彼らが農産物に関する前提条件を含めてもTAG交渉開始を評価・期待していることが分かる。

しかしながら、本格的な交渉開始はこれからであり予断を許さない。アメリカでは交渉開始前に一定の国内手続きを経る必要があるため、交渉開始は早くても来年1月以降となる。また、交渉開始前にはトランプ政権から貿易交渉の目的や協定締結の効果の詳細などが公表されることとなっている。

TAGの中で農産物が今後どのように扱われるのか、トランプ政権をはじめ、アメリカ議会や農業団体の動向に引き続き注視していきたい。

